

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月26日
【中間会計期間】	第75期中（自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日）
【会社名】	株式会社日教販
【英訳名】	NIKKYOHAN CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡部 正嗣
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽 1 丁目 4 番25号 （同所は、登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」において行っております。）
【電話番号】	0 3（3 8 1 4）2 1 1 1
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県戸田市上戸田 4 丁目 2 番33号
【電話番号】	0 4 8（4 4 1）9 3 1 1
【事務連絡者氏名】	執行役員管理企画部長 浦上 治明
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期
会計期間	自2020年 10月1日 至2021年 3月31日	自2021年 10月1日 至2022年 3月31日	自2022年 10月1日 至2023年 3月31日	自2020年 10月1日 至2021年 9月30日	自2021年 10月1日 至2022年 9月30日
売上高 (千円)	21,366,363	19,594,943	20,869,075	27,256,872	26,876,120
経常利益 (千円)	496,144	424,719	412,383	357,273	385,460
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	317,573	273,266	270,735	224,871	285,539
中間包括利益又は包括利益 (千円)	344,533	286,673	293,993	261,828	284,547
純資産額 (千円)	2,270,027	2,473,995	2,748,862	2,187,321	2,471,868
総資産額 (千円)	22,201,293	23,625,890	24,259,378	9,637,618	10,006,454
1株当たり純資産額 (円)	667.66	727.65	808.49	643.33	727.02
1株当たり中間(当期)純利 益 (円)	93.40	80.37	79.62	66.13	83.98
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	10.2	10.5	11.3	22.7	24.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	2,464,477	2,121,277	2,513,745	314,621	343,027
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	112,407	108,969	147,597	252,552	204,297
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	2,738,267	2,735,286	2,678,214	368,666	131,745
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (千円)	1,228,824	1,265,883	1,079,894	760,844	767,828
従業員数 (人)	116	120	116	116	117
[外、平均臨時雇用者数]	[5]	[8]	[3]	[8]	[5]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第74期の期首から適用してお
り、第74期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期
会計期間	自2020年 10月1日 至2021年 3月31日	自2021年 10月1日 至2022年 3月31日	自2022年 10月1日 至2023年 3月31日	自2020年 10月1日 至2021年 9月30日	自2021年 10月1日 至2022年 9月30日
売上高 (千円)	21,366,363	19,594,943	20,869,075	27,256,872	26,876,120
経常利益 (千円)	496,215	425,381	412,549	357,237	386,974
中間(当期)純利益 (千円)	317,644	273,928	270,900	224,835	287,053
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400
純資産額 (千円)	2,242,750	2,447,273	2,723,159	2,159,938	2,445,999
総資産額 (千円)	22,195,518	23,620,637	24,255,143	9,631,737	10,002,053
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	5.00
自己資本比率 (%)	10.1	10.4	11.2	22.4	24.5
従業員数 (人)	116	119	115	115	116
[外、平均臨時雇用者数]	[5]	[8]	[3]	[8]	[5]

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第74期の期首から適用しており、第74期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
出版物等取次販売事業	104 [3]
不動産賃貸事業	3 [-]
全社（共通）	9 [-]
合計	116 [3]

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
出版物等取次販売事業	103 [3]
不動産賃貸事業	3 [-]
全社（共通）	9 [-]
合計	115 [3]

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については特記する事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題等について重要な変更はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は以下の通りとなりました。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和により社会経済活動の回復が見られましたが、長期化するウクライナ情勢による資源・エネルギー価格への悪影響や円安による物価上昇が消費行動に影響し、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

出版業界におきましては紙媒体の売上減少、輸送費用の上昇など経営環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような状況下において、当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当中間連結会計期間の資産合計は、前連結会計年度末と比較し14,252,924千円増加し24,259,378千円となりました。主な要因は棚卸資産及び受取手形、売掛金及び契約資産の増加によるものです。

当中間連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度末と比較し13,975,930千円増加し21,510,515千円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金の増加及び運転資金の借入によるものです。

当中間連結会計期間の純資産合計は前連結会計年度末と比較し276,994千円増加し2,748,862千円となりました。

b. 経営成績

出版物等取次販売事業の売上高は20,597,185千円（前年同期比6.7%増）となりました。学習参考書、辞書・辞典等の分野においては書店店頭の上振不振は継続しておりますが、当期にズレ込んだ学校採用品の刊行による売上増加等により、売上高は13,184,367千円（前年同期比5.8%増）となりました。教科書部門の売上高は、当社帳合の採択の増加や価格改訂による売上増加が影響し7,412,818千円（前年同期比8.4%増）となりました。不動産賃貸事業部門では、空室状況が続いたことから売上高は271,889千円（前年同期比8.4%減）となりました。

以上の結果、売上高が20,869,075千円（前年同期比6.5%増）となりましたが、運賃・光熱費の高騰などにより営業利益が422,194千円（前年同期比2.7%減）、経常利益が412,383千円（前年同期比2.9%減）、法人税等の影響により親会社株主に帰属する中間純利益が270,735千円（前年同期比0.9%減）となりました。

なお、当社グループの売上高は通常の傾向として、上半期に教科書、指導書等の売上が集中するため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高の間に著しい相違があり、季節変動があります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,079,894千円と前年同期比14.7%減となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、2,513,745千円（前年同期比18.5%増）となりました。これは主に季節的要因により売上債権が増加したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、147,597千円（前年同期 108,969千円）となりました。これは主に設備投資の増加や支払負担に対応するための定期預金を解約したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2,678,214千円（前年同期比2.1%減）となりました。これは主に短期借入金の増加によるものです。

会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比(%)
出版物等取次販売事業(千円)	20,597,185	106.7
不動産賃貸事業(千円)	271,889	91.6
合計(千円)	20,869,075	106.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 出版物等取次販売事業は上半期に教科書に関連する売上が集中するため、季節的変動があります。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比(%)
出版物等取次販売事業(千円)	19,039,946	107.0
合計(千円)	19,039,946	107.0

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されており、財政状態、営業成績について以下の分析を行っております。

当社グループの経営陣は過去の実績や現在の状況を踏まえ以下の会計方針について合理的な見積もり及び判断を行っておりますが、実際の結果は当初の見積りと異なる場合があります。なお、文中において将来に関する事項は当中間連結会計期間における当グループの判断に基づくものであります。

棚卸資産については、多くは返品条件に基づく取引条件にて管理しておりますが、買切り商品及び当社責任における返品不能商品については、市場状況により陳腐化したと判断されるもの又はその商品寿命に応じて評価減を計上しております。また市場悪化などの影響により追加計上を行う可能性があります。

返品調整引当金については、委託販売制度に基づき将来発生が予測される返品に伴う負担見込額を計上しておりますが、送品・返品状況の変化により引当額が変動する可能性があります。

退職給付に係る負債及び退職給付費用については、当社及び連結子会社は退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けており、退職給付に係る期末自己都合要支給額を計上しております。

賞与引当金及び役員退職慰労引当金は、支給に備えるためそれぞれ内規に基づき負担すべき支給見込額、中間期末の要支給額を計上しております。

固定資産については遊休資産の発生、価値の下落がある場合に減損損失を計上しております。

投資有価証券株式は取引先との円滑な関係維持のために保有していますが、市場価格があるものについてはその評価価値が帳簿価額を50%以上下回る場合に、市場価格のないものは当該会社の1株当たり純資産額が取得価額を50%以上下回る場合に、評価損を計上しております。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当中間連結会計期間の総売上高は20,869,075千円と前年同期比6.5%の増加となりました。セグメント別に分析しますと、書籍部門及び配送収入等は、書店店頭の上は低迷しましたが、一部採用品の刊行時期が当期にズレ込んだこと及び新規帳合店の獲得等により増加しました。教科書部門も採択数の増加及び新課程教科書の定価アップ等より増加しました。この結果、売上高は20,597,185千円と前年同期比6.7%増、利益は333,188千円と前年同期比8.6%増となりました。ビル事業は空室状況が継続したことにより収入が減少しており売上高は271,889千円と前年同期比8.4%減、電気代等の負担増により利益は139,988千円と前年同期比21.8%減となりました。

共通経費面では、光熱費の値上げや人件費負担の増加が大きく影響し、合算営業利益は422,194千円と前年同期比2.7%減となり、中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は412,383千円と前年同期比2.9%減の減少となりました。

資本の財源及び資金の流動性について

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの分析については「第2事業の状況、3経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、(1)経営成績等の状況の概要、キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

当社グループの資金需要は、運転資金としては主に商品仕入及び人件費、業務の外部委託費・運賃等の営業費用であり、設備資金としては、ソフトウェア投資、賃貸資産の修繕費等であります。これら資金の調達には自己資金又は借入等によることとしております。

2023年3月31日現在、複数の金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しており、短期借入金の内、2,750,000千円（未使用枠1,250,000千円）、長期借入金（一年内含む）850,000千円を利用しております。

経営環境と今後の方針

当社グループを取り巻く環境としては、コロナ対策は緩和されるものの、少子化等による教育関連図書の需要低迷、出版不況に加え、ウクライナ紛争の長期化や欧米諸国の金融不安、円安の影響もあり、引き続き厳しい状況が予想されます。

当社グループとしては、本業である出版物取次事業の収益力改善策として、取次営業活動の高度化、デジタル事業分野である教育クラウドサービスOPEの更なる共同推進、日本出版販売株式会社との業務提携等を通じ顧客サービス向上及び業務の合理化・効率化の徹底を通じたコスト削減を推進することにより、当社グループの収益力向上と企業体質の強化を図ることに引き続き注力していきます。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,400,000	3,400,000	非上場・非登録	当社は単元株制 度は採用して おりません。
計	3,400,000	3,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年10月1日～ 2023年3月31日	-	3,400,000	-	100,000	-	-

(5) 【大株主の状況】

2023年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日販グループホールディングス(株)	東京都千代田区神田駿河台 4 - 3	294	8.6
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	150	4.4
(株)丸の内よろず	東京都中央区日本橋 1 - 17 - 12	150	4.4
(株)旺文社	東京都新宿区横寺町55	147	4.3
(株)清水書院	東京都千代田区飯田橋 3 - 11 - 6	115	3.4
(株)文英堂	京都市南区上鳥羽大物町28	71	2.1
(株)教育芸術社	東京都豊島区長崎 1 - 12 - 15	60	1.8
(株)テキストント	東京都千代田区神田佐久間 2 - 4	53	1.6
(株)文理	東京都品川区西五反田 2 - 11 - 8	50	1.5
駿台文庫(株)	東京都千代田区神田駿河台 1 - 7 - 4 小畑ビル	50	1.5
計	-	1,140	33.6

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式3,400,000	3,400,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,400,000	-	-
総株主の議決権	-	3,400,000	-

【自己株式等】

2023年 3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2022年10月1日から2023年3月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2022年10月1日から2023年3月31日まで)の中間財務諸表について、KDA監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (2023年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,981,137	2,053,207
受取手形、売掛金及び契約資産	2,627,675	15,430,858
棚卸資産	793,284	1,104,505
返品資産	225,031	1,425,068
その他	98,963	71,284
貸倒引当金	36,683	173,907
流動資産合計	5,689,410	19,911,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 1,928,961	1, 2 1,877,134
機械装置及び運搬具（純額）	1 50,344	1 46,501
土地	2 1,870,846	2 1,870,846
その他（純額）	22,394	20,784
有形固定資産合計	3,872,547	3,815,266
無形固定資産		
ソフトウェア	113,317	125,811
その他	9,284	9,284
無形固定資産合計	122,602	135,096
投資その他の資産		
投資有価証券	113,231	143,275
関係会社株式	12,533	12,368
長期貸付金	13,150	12,690
繰延税金資産	8,655	58,758
その他	174,323	170,907
投資その他の資産合計	321,894	397,998
固定資産合計	4,317,043	4,348,361
資産合計	10,006,454	24,259,378

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (2023年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,659,114	12,938,664
電子記録債務	140,016	827,053
短期借入金	2 100,000	2 2,850,000
リース債務	6,755	6,821
未払法人税等	124,638	198,157
返金負債	247,447	1,589,193
賞与引当金	41,190	37,392
その他	871,178	761,197
流動負債合計	5,190,340	19,208,479
固定負債		
長期借入金	2 800,000	2 750,000
リース債務	19,046	15,310
再評価に係る繰延税金負債	568,264	568,264
役員退職慰労引当金	36,536	40,941
退職給付に係る負債	369,145	375,955
資産除去債務	21,501	21,714
長期預り保証金	529,749	529,849
固定負債合計	2,344,244	2,302,036
負債合計	7,534,585	21,510,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	5,334	5,334
利益剰余金	1,285,656	1,539,391
株主資本合計	1,390,990	1,644,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,604	15,653
土地再評価差額金	1,088,483	1,088,483
その他の包括利益累計額合計	1,080,878	1,104,137
純資産合計	2,471,868	2,748,862
負債純資産合計	10,006,454	24,259,378

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)
売上高	19,594,943	20,869,075
売上原価	17,669,275	18,861,144
売上総利益	1,925,667	2,007,931
販売費及び一般管理費	1,491,777	1,585,736
営業利益	433,890	422,194
営業外収益		
受取利息	266	223
受取配当金	2,068	2,451
その他	15,363	12,096
営業外収益合計	17,699	14,770
営業外費用		
支払利息	7,382	6,751
社債利息	12	-
支払手数料	1,613	1,614
持分法による投資損失	628	165
その他	17,233	16,050
営業外費用合計	26,870	24,581
経常利益	424,719	412,383
特別損失		
その他	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前中間純利益	424,719	412,383
法人税、住民税及び事業税	203,093	198,535
法人税等調整額	51,639	56,887
法人税等合計	151,453	141,648
中間純利益	273,266	270,735
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	273,266	270,735

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)
中間純利益	273,266	270,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,407	23,258
土地再評価差額金	-	-
その他の包括利益合計	13,407	23,258
中間包括利益	286,673	293,993
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	286,673	293,993
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2021年10月 1 日 至 2022年 3 月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	5,334	1,000,116	1,105,451
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			273,266	273,266
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	273,266	273,266
当中間期末残高	100,000	5,334	1,273,382	1,378,717

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,612	1,088,483	1,081,870	2,187,321
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益				273,266
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	13,407	-	13,407	13,407
当中間期変動額合計	13,407	-	13,407	286,673
当中間期末残高	6,794	1,088,483	1,095,277	2,473,995

当中間連結会計期間（自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	5,334	1,285,656	1,390,990
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			270,735	270,735
剰余金の配当			18,700	18,700
利益準備金の積立			1,700	1,700
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	253,735	253,735
当中間期末残高	100,000	5,334	1,539,391	1,644,725

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,604	1,088,483	1,080,878	2,471,868
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益				270,735
剰余金の配当				18,700
利益準備金の積立				1,700
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	23,258	-	23,258	23,258
当中間期変動額合計	23,258	-	23,258	276,993
当中間期末残高	15,653	1,088,483	1,104,137	2,748,862

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	424,719	412,383
減価償却費	83,135	77,144
貸倒引当金の増減額（ は減少）	70,048	137,506
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,466	3,798
返品調整引当金の増減額（ は減少）	25,392	-
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	6,478	6,810
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3,953	4,404
預り保証金の増減額（ は減少）	46,868	100
受取利息及び受取配当金	2,335	2,674
支払利息	7,395	6,751
支払手数料	1,613	1,614
持分法による投資損益（ は益）	628	165
売上債権の増減額（ は増加）	11,665,531	12,803,183
棚卸資産の増減額（ は増加）	464,500	300,550
返品資産の増減額（ は増加）	1,415,761	1,200,036
その他の流動資産の増減額（ は増加）	62,194	47,058
仕入債務の増減額（ は減少）	9,420,604	9,966,586
未払消費税等の増減額（ は減少）	42,187	4,455
返金負債の増減額（ は減少）	1,600,319	1,341,745
その他の流動負債の増減額（ は減少）	86,192	85,462
その他	2,270	3,433
小計	2,079,832	2,385,545
利息及び配当金の受取額	2,149	2,678
利息の支払額	6,487	5,862
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	37,107	125,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,121,277	2,513,745
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	301,094	301,098
定期預金の払戻による収入	211,091	541,094
有形固定資産の取得による支出	6,174	43,620
無形固定資産の取得による支出	14,254	49,391
長期貸付けによる支出	1,600	-
長期貸付金の回収による収入	3,063	613
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,969	147,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,800,000	2,750,000
長期借入金の返済による支出	50,000	50,000
社債の償還による支出	10,000	-
リース債務の返済による支出	3,600	3,670
配当金の支払額	-	17,000
その他	1,113	1,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,735,286	2,678,214
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	505,038	312,066
現金及び現金同等物の期首残高	760,844	767,828
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,265,883	1,079,894

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は1社であります。

連結子会社名

株式会社 図書流通

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法の適用会社

持分法適用会社1社であります。

株式会社 ブックモールジャパン

(2) 持分法の適用していない非連結子会社

持分法を適用していない非連結子会社はありません。

(3) 持分法を適用していない関連会社

持分法を適用していない関連会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他の有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

総平均法による原価法により評価しております。

ロ. 棚卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(賃貸用建物、機械装置については定額法)を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りです。

建物及び構築物 6～50年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社では、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。また、当社が主たる事業者として取引を行う場合は収益を総額で、代理人として取引を行う場合は純額で表示しております。

取次業については主に「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品及び製品の出荷時から支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合は、出荷時に収益を認識しております。

また、一部の販売契約において当社は返品に応じる義務を負っており、予想される返品の対価を返金する義務について返金負債を計上するとともに、当該商品を回収する権利について返品資産を計上しております。

売上債権の回収状況に応じたりべート返金（売上歩引）を行っており、対価でない販売手数料とともに売上高から控除する会計処理を行っております。

なお、当社の取引に関する支払条件は通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重大な金融要素は含まれておりません。

配送業等の収益は主に代理人取引であり、純額で収益を認識し計上しております。

不動産賃貸事業は、賃貸借契約及び付随する合意内容に基づく通常の賃貸借契約に係る方法のほか、水道光熱費は把握した供給実績に応じて収益を計上しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、当中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表への影響はありません。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (2023年3月31日)
4,015,767千円	4,075,397千円

2 担保に供している資産

前連結会計年度（2022年9月30日）

有形固定資産の内、建物1,148,508千円、土地1,870,846千円は長期借入金（一年内返済予定含む）の900,000千円の担保に供しております。

当中間連結会計期間（2023年3月31日）

有形固定資産の内、建物1,118,072千円、土地1,870,846千円は短期借入金中の2,750,000千円、長期借入金（一年内返済予定含む）の850,000千円の担保に供しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)
運賃荷造費	405,513千円	411,419千円
従業員給料手当	210,710	219,368
賞与引当金繰入額	37,392	37,392
退職給付費用	19,508	17,919
外注費	258,843	259,342
販売手数料及び輸送費	161,586	165,654
役員退職慰労引当金繰入	3,953	4,404
貸倒引当金繰入額	70,196	137,506

2 売上高の季節的変動

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、連結会計年度の下半期に比べ上半期に計上される売上高の割合が大きい、上半期の売上高と下半期の売上高に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 3 月31日)

1 . 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	3,400	-	-	3,400
合計	3,400	-	-	3,400

2 . 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2022年10月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当中間連結会計期 間増加株式数 （千株）	当中間連結会計期 間減少株式数 （千株）	当中間連結会計期 間末株式数 （千株）
発行済株式				
普通株式	3,400	-	-	3,400
合計	3,400	-	-	3,400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決 議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2022年12月23日 定時株主総会	普通株式	17,000	5	2022年9月30日	2022年12月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自 2021年10月1日 至 2022年3月31日）	当中間連結会計期間 （自 2022年10月1日 至 2023年3月31日）
現金及び預金勘定	2,389,192千円	2,053,207千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,123,308	973,312
現金及び現金同等物	1,265,883	1,079,894

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 （2022年9月30日）	当中間連結会計期間 （2023年3月31日）
1年内	90,950	90,950
1年超	3,415,272	3,369,797
合計	3,506,222	3,460,747

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年9月30日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形、売掛金及び契約資産 3	2,591,019	2,591,019	-
(2) 投資有価証券 2	100,372	100,372	-
(3) 長期貸付金 3	13,150	13,150	-
資産計	2,704,541	2,704,541	-
(1) 長期借入金(一年内返済予定含む)	900,000	893,178	6,822
負債計	900,000	893,178	6,822

(1) 現金及び預金、支払手形及び買掛金(電子記録債権含む)、短期借入金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は、「(2)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度
非上場株式(其他有価証券)	12,859千円

(3) 受取手形、売掛金及び契約資産及び長期貸付金は、個別に計上している貸倒引当金を控除した金額で記載しております。

(4) 金融商品の時価等に関する補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

当中間連結会計期間(2023年3月31日)

	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形、売掛金及び契約資産 3	15,256,990	15,256,990	-
(2) 投資有価証券 2	130,415	130,415	-
(3) 長期貸付金 3	12,690	12,690	-
資産計	15,400,095	15,400,095	-
(1) 長期借入金(一年内返済予定含む)	850,000	839,589	10,411
負債計	850,000	839,589	10,411

(1) 現金及び預金、支払手形及び買掛金(電子記録債権含む)、短期借入金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は、「(2)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間
非上場株式	12,859千円

(3) 受取手形、売掛金及び契約資産及び長期貸付金は、個別に計上している貸倒引当金を控除した金額で記載しております。

(4) 金融商品の時価等に関する補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(１) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品

前連結会計年度（2022年９月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 株式	100,372	-	-	100,372
資産計	100,372	-	-	100,372

当中間連結会計期間（2023年３月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 株式	130,415	-	-	130,415
資産計	130,415	-	-	130,415

(２) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2022年９月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
受取手形、売掛金及び契約資産	-	-	2,519,019	2,519,019
長期貸付金	-	-	13,150	13,150
資産計	-	-	2,532,169	2,532,169
支払手形及び買掛金	-	3,799,130	-	3,799,130
長期借入金	-	893,178	-	893,178
負債計	-	4,692,308	-	4,692,308

当中間連結会計期間（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形、売掛金及び契約資産	-	-	15,256,996	15,256,990
長期貸付金	-	-	12,690	12,690
資産計	-	-	15,269,680	15,269,680
支払手形及び買掛金	-	13,765,717	-	13,765,717
短期借入金	-	2,750,000	-	2,750,000
長期借入金	-	839,589	-	839,589
負債計	-	17,355,306	-	17,355,306

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

受取手形、売掛金及び契約資産、長期貸付金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味し、担保評価額等による回収見込額を調整した貸倒見積りを基に貸倒引当金を計上しており、時価は貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

支払手形及び買掛金、並びに短期借入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)
 その他有価証券
 前連結会計年度 (2022年 9 月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	94	29	65
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	100,277	107,947	7,670
合計		100,372	107,977	7,604

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額12,859千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間 (2023年 3 月31日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	129,904	107,141	22,763
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	510	836	325
合計		130,415	107,977	22,438

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額12,859千円) については、市場価格のない株式であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（2022年9月30日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（2023年3月31日現在）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	21,082千円	21,501千円
時の経過による調整額	419	212
中間期末（期末）残高	21,501	21,714

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）		
期首残高	3,035,345	3,023,506
期中増減額	11,839	30,765
中間期末（期末）残高	3,023,506	2,992,740
中間期末（期末）時価	8,606,000	9,007,000

（注）1．中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2．期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は電気設備の更新、主な減少額は減価償却（59,724千円）であります。当中間連結会計期間の主な減少額は減価償却（30,765千円）であります。

3．中間期末（期末）時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

中間連結財務諸表「注記事項(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約資産及び契約負債の残高等

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	2,655,131千円	2,625,875千円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	2,625,875	15,427,294
契約資産(期首残高)	2,579	-
契約資産(期末残高)	-	1,514
契約負債(期首残高)	592	554
契約負債(期末残高)	554	502

契約資産は、主に配送・販売代行業務の取扱いについて当中間連結会計期間において完了しているもの、契約負債は主に場所の提供を履行義務とするものであり、契約資産は請求期の完了報告に基づき確定し債権へ振り替えられ、契約負債は時の経過に基づいて履行義務が充足されます。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、出版物の販売取次業を主たる業務と位置づけ経営判断をしておりますが、その商品種別の売上高においては把握が可能なものの、経営資源・経費の多くが共用・重複しているため、「出版物等取次販売事業」として管理しております。また、保有資源の有効活用として「不動産賃貸業」を行っております。

「出版物等取次販売事業」は主に、書籍・教科書・指導書・デジタル教材などの出版物取次販売及び通販用商品の出荷代行販売を行っており、「不動産賃貸業」はオフィスビルの賃貸を行っております。

- ２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。
報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

- ３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前中間連結会計期間（自 2021年10月 1 日 至 2022年 3 月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	出版物等取次販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	19,298,235	-	19,298,235	-	19,298,235
その他の収益	-	296,708	296,708	-	296,708
外部顧客への売上高	19,298,235	296,708	19,594,943	-	19,594,943
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	19,298,235	296,708	19,594,943	-	19,594,943
セグメント利益	306,681	179,070	485,751	-	485,751
セグメント資産	19,326,124	3,018,701	22,344,825	-	22,344,825
その他の項目					
減価償却費	53,664	29,471	83,135	-	83,135
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,791	5,030	23,821	-	23,821

当中間連結会計期間（自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	出版物等取次販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	20,597,185	-	20,597,185	-	20,597,185
その他の収益	-	271,889	271,889	-	271,889
外部顧客への売上高	20,597,185	271,889	20,869,075	-	20,869,075
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	20,597,185	271,889	20,869,075	-	20,869,075
セグメント利益	333,188	139,988	473,177	-	473,177
セグメント資産	20,116,690	2,997,616	23,114,306	-	23,114,306
その他の項目					
減価償却費	46,379	30,765	77,144	-	77,144
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	31,388	-	31,388	-	31,388

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	485,751	473,177
全社費用（注）	51,860	50,982
中間連結財務諸表の営業利益	433,890	422,194

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

（単位：千円）

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	22,344,825	23,114,306
全社資産（注）	1,281,064	1,145,072
中間連結財務諸表の資産合計	23,625,890	24,259,378

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない預金・投資有価証券等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間
減価償却費	83,135	77,144	-	-	83,135	77,144
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	23,821	31,388	-	-	23,821	31,388

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2021年10月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	教科書	書籍	不動産賃貸	その他	合計
外部顧客への売上高	6,838,392	12,099,299	296,708	360,543	19,594,943

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	教科書	書籍	不動産賃貸	その他	合計
外部顧客への売上高	7,412,818	12,870,103	271,889	314,263	20,869,075

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2021年10月 1 日 至 2022年 3 月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2021年10月 1 日 至 2022年 3 月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2021年10月 1 日 至 2022年 3 月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)
1 株当たり中間純利益	80.37円	79.62円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	273,266	270,735
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	273,266	270,735
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,400	3,400

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (2022年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (2023年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	727.02円	808.49円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	2,471,868	2,748,862
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (千円)	2,471,868	2,748,862
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	3,400	3,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年 9 月30日)	当中間会計期間 (2023年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,980,010	2,052,080
受取手形、売掛金及び契約資産	2,627,675	15,430,858
棚卸資産	793,284	1,104,505
返品資産	225,031	1,425,068
その他	98,963	71,284
貸倒引当金	36,683	173,907
流動資産合計	5,688,283	19,909,890
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 1,924,374	1 1,873,287
土地	1 1,870,846	1 1,870,846
その他（純額）	77,325	71,132
有形固定資産合計	3,872,547	3,815,266
無形固定資産	122,362	134,856
投資その他の資産		
投資有価証券	113,231	143,275
繰延税金資産	8,655	58,758
その他	196,973	193,097
投資その他の資産合計	318,861	395,130
固定資産合計	4,313,770	4,345,253
資産合計	10,002,053	24,255,143
負債の部		
流動負債		
支払手形	98,450	459,441
電子記録債務	140,016	827,053
買掛金	3,560,664	12,479,223
短期借入金	-	1 2,750,000
1年内返済予定の長期借入金	1 100,000	1 100,000
未払法人税等	124,638	198,157
リース債務	6,755	6,821
返金負債	247,447	1,589,193
賞与引当金	41,190	37,392
その他	2 892,647	2 782,666
流動負債合計	5,211,809	19,229,948
固定負債		
長期借入金	1 800,000	1 750,000
リース債務	19,046	15,310
再評価に係る繰延税金負債	568,264	568,264
退職給付引当金	369,145	375,955
役員退職慰労引当金	36,536	40,941
長期預り保証金	529,749	529,849
資産除去債務	21,501	21,714
固定負債合計	2,344,244	2,302,036
負債合計	7,556,053	21,531,984

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年 9 月30日)	当中間会計期間 (2023年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金		
利益準備金	-	1,700
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,265,121	1,517,322
利益剰余金合計	1,265,121	1,519,022
株主資本合計	1,365,121	1,619,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,604	15,653
土地再評価差額金	1,088,483	1,088,483
評価・換算差額等合計	1,080,878	1,104,137
純資産合計	2,445,999	2,723,159
負債純資産合計	10,002,053	24,255,143

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当中間会計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)
売上高	19,594,943	20,869,075
売上原価	17,669,275	18,861,144
売上総利益	1,925,667	2,007,931
販売費及び一般管理費	1,491,743	1,585,735
営業利益	433,923	422,195
営業外収益	¹ 17,699	¹ 14,770
営業外費用	² 26,241	² 24,416
経常利益	425,381	412,549
特別損失	0	-
税引前中間純利益	425,381	412,549
法人税、住民税及び事業税	203,093	198,535
法人税等調整額	51,639	56,887
法人税等合計	151,453	141,648
中間純利益	273,928	270,900

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2021年10月 1 日 至 2022年 3 月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
			繰越利益剰 余金		
当期首残高	100,000	-	978,067	978,067	1,078,067
当中間期変動額					
中間純利益			273,928	273,928	273,928
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	-	-	273,928	273,928	273,928
当中間期末残高	100,000	-	1,251,995	1,251,995	1,351,995

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,612	1,088,483	1,081,870	2,159,938
当中間期変動額				
中間純利益				273,928
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	13,407	-	13,407	13,407
当中間期変動額合計	13,407	-	13,407	287,335
当中間期末残高	6,794	1,088,483	1,095,277	2,447,273

当中間会計期間（自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日）
（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
			繰越利益剰 余金		
当期首残高	100,000	-	1,265,121	1,265,121	1,365,121
当中間期変動額					
中間純利益			270,900	270,900	270,900
剰余金の配当			18,700	18,700	18,700
利益準備金の積立		1,700		1,700	1,700
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 （純額）					
当中間期変動額合計	-	1,700	252,200	253,900	253,900
当中間期末残高	100,000	1,700	1,517,322	1,519,022	1,619,022

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,604	1,088,483	1,080,878	2,445,999
当中間期変動額				
中間純利益				270,900
剰余金の配当				18,700
利益準備金の積立				1,700
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 （純額）	23,258	-	23,258	23,258
当中間期変動額合計	23,258	-	23,258	277,159
当中間期末残高	15,653	1,088,483	1,104,137	2,723,159

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

総平均法に基づく原価法により評価しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、賃貸用建物および1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りです。

建物および構築物 6～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

また、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸倒債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4．収益及び費用の計上基準

約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。また、当社が主たる事業者として取引を行う場合は収益を総額で、代理人として取引を行う場合は純額で表示しております。

取次業については主に「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品及び製品の出荷時から支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合は、出荷時に収益を認識しております。

また、一部の販売契約において当社は返品に応じる義務を負っており、予想される返品の対価を返金する義務について返金負債を計上するとともに、当該商品を回収する権利について返品資産を計上しております。

売上債権の回収状況に応じたりべート返金（売上歩引）を行っており、対価でない販売手数料とともに売上高から控除する会計処理を行っております。

なお、当社の取引に関する支払条件は通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重大な金融要素は含まれておりません。

配送業等の収益は主に代理人取引であり、純額で収益を認識し計上しております。

不動産賃貸事業は、賃貸借契約及び付随する合意内容に基づく通常の賃貸借契約に係る方法のほか、水道光熱費は把握した供給実績に応じて収益を計上しております。

5．その他中間財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、当中間会計期間に係る中間財務諸表への影響はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

前事業年度 (2022年 9 月30日)

有形固定資産の内、建物1,148,508千円、土地1,870,846千円は長期借入金 (一年内返済予定を含む) の900,000千円の担保に供しております。

当中間会計期間 (2023年 3 月31日)

有形固定資産の内、建物1,118,072千円、土地1,870,846千円は短期借入金中の2,750,000千円、長期借入金 (一年内返済予定含む) の850,000千円の担保に供しております。

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当中間会計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)
受取利息	266千円	223千円
受取配当金	2,068	2,451

2 営業外費用のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当中間会計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)
支払利息	7,382千円	6,751千円

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当中間会計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)
有形固定資産	37,599千円	29,833千円
無形固定資産	16,065	16,545

4 売上高の季節的変動

当社の売上高は、通常の営業の形態として、下半期に比べ上半期に計上される売上高の割合が大きいため、上半期の売上高と下半期の売上高に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

（有価証券関係）

前事業年度（2022年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式は、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下の通りであります。

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	500
関連会社株式	9,000

当中間会計期間（2023年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下の通りであります。

区分	当中間会計期間 (千円)
子会社株式	500
関連会社株式	9,000

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第74期）（自 2021年10月 1 日 至 2022年 9 月30日）2022年12月26日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年 6 月26日

株式会社日教販

取締役会 御中

K D A 監査法人

東京都中央区

指定社員 公認会計士 佐佐木 敬昌
業務執行社員

指定社員 公認会計士 濱村 則久
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日教販の2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日教販及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年 6 月26日

株式会社日教販

取締役会 御中

K D A 監査法人

東京都中央区

指定社員 公認会計士 佐佐木 敬昌
業務執行社員

指定社員 公認会計士 濱村 則久
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2 第1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日教販の2022年10月 1 日から2023年 9 月30日までの第75期事業年度の中間会計期間（2022年10月 1 日から2023年 3 月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日教販の2023年 3 月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年10月 1 日から2023年 3 月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。